

株 主 各 位

東京都千代田区三番町5番地7
富士製薬工業株式会社
代表取締役社長 武 政 栄 治

第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年4月の熊本地震及び10月の鳥取県中部地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

さて、当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年12月20日（火曜日）午後5時までにご到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------------------|--|
| 1. 日 時 | 平成28年12月21日（水曜日）午前 10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区平河町二丁目7番5号
砂防会館別館B 1階「木曾」
(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください) |
| 3. 会議の目的事項
報告事項 | 1. 第52期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第52期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fujipharma.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、9年半ぶりに利上げを実施した堅調な米国経済に支えられ、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られた一方、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が明確になったうえ、EU離脱派が勝利した英国の国民投票結果などを受け、先行き不透明な状況がますます高まっております。

医療用医薬品業界におきましては、国民医療費抑制の重要施策として、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、ジェネリック医薬品市場が拡大してまいりました。平成27年6月には「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が閣議決定され、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、平成29年央に70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」という新たな目標が設定されました。また、これを踏まえ、同年9月には厚生労働省より「医薬品産業強化総合戦略」として、「後発医薬品80%時代」に向け、「国民への良質な医薬品の安定供給」・「医療費の効率化」・「産業の競争力強化」を三位一体で実現するため、医薬品産業の競争力強化に向けた緊急的・集中実施的な総合戦略が発表されました。また、平成28年4月に薬価改定が実施され、薬価ベースで業界平均5.57%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は7.8%です。

このような状況のもと、当社グループは「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。ジェネリック医薬品は、国民医療費抑制の重要施策として今後も供給数量が増加することが見込まれますが、一方で安定供給への対応や薬価のより一層の引き下げなども想定されるなか

で、当社グループとしては、グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、収益性が高いブランド薬、バイオシミラー等へのシフト、グローバル市場への展開、急成長を支える経営基盤の確立が、喫緊の経営課題であると認識しております。

そのなかで当社は、平成28年1月22日に「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトロゲスタン腔用カプセル200mg」の製造販売承認を取得し、販売を開始いたしました。生殖補助医療において、着床や妊娠維持に重要な役割を果たしている黄体ホルモンは、海外の多くの国々で患者様の時間的負担、身体的負担の軽い経腔投与が一般化しております。本剤は、日本における経腔投与での黄体ホルモン補充を実現する薬剤であり、近年、特に晩婚化が進むわが国において、産科・婦人科領域の医療に対して新たな選択肢を提供するとともに、より多くの患者様に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」の販売に注力するとともに、不妊症治療剤等の主力製品のシェア拡大を図っております。

放射線科領域においては、従来から販売しているジェネリック造影剤の「オイパロミン注」、「イオパーク注」及び新薬であるX線造影剤「オブチレイ注」に加え、平成27年10月にゲルベ・ジャパン株式会社から販売移管を受けた欧州でもっとも使用されているMRI造影剤「マグネスコープ静注」などの販売に注力しております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、「フィルグラスチムBS注」などを中心に新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、主に「マグネスコープ静注」など販売移管品の寄与などにより34,229百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したものの、子会社の利益増加等もあり、営業利益は3,568百万円（同9.7%増）と増収増益となりました。経常利益は外貨建ての子会社に対する貸付金で為替評価損が発生しましたが3,251百万円（同4.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,118百万円（同1.2%増）と過去最高となりました。

企業集団の医薬品の製品群別売上高

(単位：百万円)

| 区 分                   | 前連結会計年度<br>(平成27年9月期) |        | 当連結会計年度<br>(平成28年9月期) |       |
|-----------------------|-----------------------|--------|-----------------------|-------|
|                       | 金 額                   | 構 成 比  | 金 額                   | 構 成 比 |
| 診 断 用 薬               | 11,123                | 35.1%  | 13,808                | 40.3  |
| ホ ル モ ン 剤             | 10,071                | 31.8%  | 9,712                 | 28.4  |
| 代 謝 性 医 薬 品           | 1,980                 | 6.3%   | 1,557                 | 4.6   |
| 循 環 器 官 用 薬           | 937                   | 3.0%   | 1,008                 | 3.0   |
| 抗 生 物 質 及 び 化 学 療 法 剤 | 874                   | 2.8%   | 880                   | 2.6   |
| 体 外 診 断 用 医 薬 品       | 742                   | 2.3%   | 695                   | 2.0   |
| 泌 尿 ・ 生 殖 器 官 系 用 薬   | 464                   | 1.5%   | 486                   | 1.4   |
| 外 皮 用 薬               | 327                   | 1.0%   | 352                   | 1.0   |
| そ の 他                 | 5,158                 | 16.3%  | 5,728                 | 16.7  |
| 合 計                   | 31,680                | 100.0% | 34,229                | 100.0 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は2,427百万円であります。その主なものは、子会社OLIC (Thailand) Limitedでの新注射剤工場建設工事 (1,450百万円) であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 当社グループの財産及び損益の状況の推移

### 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第 49 期<br>(平成25年9月期) | 第 50 期<br>(平成26年9月期) | 第 51 期<br>(平成27年9月期) | 第 52 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年9月期) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 25,174               | 29,215               | 31,680               | 34,229                            |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 3,376                | 3,198                | 3,099                | 3,251                             |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 2,068                | 2,078                | 2,092                | 2,118                             |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 146.48               | 140.53               | 137.55               | 141.64                            |
| 総 資 産 (百万円)               | 39,138               | 49,027               | 45,773               | 48,147                            |
| 純 資 産 (百万円)               | 24,066               | 28,544               | 28,593               | 29,226                            |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 1,704.46             | 1,826.54             | 1,912.27             | 1,953.65                          |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、また1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第51期及び第52期の純資産額に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、同期の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均発行済株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 所 在 地         | 資 本 金          | 当社の出資比率 | 重要な事業内容     |
|-------------------------|---------------|----------------|---------|-------------|
| OLIC (Thailand) Limited | タイ王国<br>アユタヤ県 | 431百万<br>タイバーツ | 99.93%  | 医薬品等の製造受託事業 |

(注) 平成24年10月1日付の株式取得により、OLIC (Thailand) Limited (タイ王国) を子会社としております。

#### (4) 対処すべき課題

医薬品業界を取り巻く環境は、各国の財政悪化に伴う医療費抑制策や研究開發生産性の低下、安全性や品質に関する規制の強化、マーケティング活動の変容など、厳しい環境となってきました。

そのような環境のもと、当社といたしましては、平成27年9月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「Fuji Pharma ブランディング」を着実に実現すべく、以下の課題を重点的に取り組み、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築を行ってまいります。

- ① 国内外他社との戦略的提携によるパイプライン（開発品目）の充実
- ② 戦略領域における新薬、バイオシミラー等の付加価値の高い製品の拡充
- ③ 品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ④ 医薬品情報の収集・提供体制の充実
- ⑤ 高活性医薬品工場の安定稼働
- ⑥ 経営管理体制の強化（内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立、ITシステムの整備）
- ⑦ 会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成
- ⑧ 富士製薬工業グループとしての連結経営体制の一層の充実

(5) 主要な事業内容（平成28年9月30日現在）

当社グループは、医療用医薬品等の開発・製造及び販売を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年9月30日現在）

① 当社の主要な営業所

| 名 称           | 所 在 地             |
|---------------|-------------------|
| 本 社           | 東 京 都 千 代 田 区     |
| 工 場           | 富 山 県 富 山 市       |
| 富山研究開発センター    | 富 山 県 富 山 市       |
| 北海道・東北支店      | 北 海 道 札 幌 市       |
| 関東第一支店、関東第二支店 | 東 京 都 千 代 田 区     |
| 名古屋支店         | 愛 知 県 名 古 屋 市 中 区 |
| 京滋北陸支店        | 富 山 県 富 山 市       |
| 関西支店          | 大 阪 府 吹 田 市       |
| 中四国支店         | 広 島 県 広 島 市 南 区   |
| 福岡支店          | 福 岡 県 福 岡 市 早 良 区 |

② 子会社

| 名 称                     | 所 在 地     |
|-------------------------|-----------|
| OLIC (Thailand) Limited | タイ王国アユタヤ県 |

(7) 従業員の状況（平成28年9月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 1,455名（86名） | 14名減（1名増）   |

（注）従業員数は就業人員であり、有期契約社員及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 区 分    | 従 業 員 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|--------|---------|-----------|---------|--------|
| 男 性    | 398 名   | 1 減 名     | 41.6 歳  | 10.5 年 |
| 女 性    | 293     | 3 減       | 38.5    | 10.4   |
| 合計又は平均 | 691     | 4 減       | 40.3    | 10.4   |

（注）従業員数は就業人員であり、有期契約社員25名及び嘱託社員31名を含んでおります。

## (8) 主要な借入先 (平成28年9月30日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 2,900百万円 |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 1,000百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 425百万円   |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行           | 250百万円   |

## 2. 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数    | 28,220,000株 |
| (2) 発行済株式の総数    | 15,626,900株 |
| (3) 株主数         | 3,145名      |
| (4) 大株主 (上位10名) |             |

| 株 主 名                                                                         | 持 株 数      | 持株比率   |
|-------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|
| 三 井 物 産 株 式 会 社                                                               | 3,437,500株 | 22.94% |
| 有 限 会 社 F J P                                                                 | 2,166,100  | 14.45  |
| 今 井 博 文                                                                       | 2,026,249  | 13.52  |
| 新 井 規 子                                                                       | 620,000    | 4.13   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                                          | 541,700    | 3.61   |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND<br>(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) | 447,600    | 2.98   |
| 今 井 道 子                                                                       | 423,000    | 2.82   |
| RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT<br>ACCOUNT                          | 385,300    | 2.57   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                                            | 282,200    | 1.88   |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00                                            | 277,100    | 1.84   |

(注) 1. 当社は、自己株式643千株 (発行済株式総数の4.12%) を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社 (信託E口) が24,015株保有しています。なお、当該株式は連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員 の 状況

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成28年9月30日現在)

| 会社における地位 | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                           |
|----------|-----------|------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役    | 今 井 博 文   | 会長                                                                     |
| 代表取締役    | 武 政 栄 治   | 社長<br>事業開発部長<br>OLIC (Thailand) Limited Director                       |
| 取締役      | 小 澤 雅 之   | 執行役員<br>研究開発本部長<br>OLIC (Thailand) Limited Director                    |
| 取締役      | 井 上 誠 一   | 執行役員<br>コーポレート企画部長<br>OLIC (Thailand) Limited Director                 |
| 取締役      | 上 出 豊 幸   | 執行役員<br>OLIC (Thailand) Limited出向<br>同社Director<br>同社Managing Director |
| 取締役      | 三 橋 厚 弥   | 執行役員<br>営業本部長兼営業企画部長                                                   |
| 取締役      | 山 崎 由 実 子 | 執行役員<br>富山工場長兼品質管理部長                                                   |
| 取締役      | 小 沢 伊 弘   | 株式会社アイバック代表取締役社長                                                       |
| 取締役      | 内 田 正 行   | ミヤリサン製薬株式会社代表取締役社長                                                     |
| 取締役      | 田 中 秀 一   | 三井物産株式会社<br>ヘルスケア・サービス事業本部<br>ファーマ事業部<br>医薬事業開発第一室長                    |
| 常勤監査役    | 徳 永 賢 一   |                                                                        |
| 監査役      | 三 村 藤 明   | アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁<br>護士 (パートナー)<br>マクニカ・富士エレホールディングス株<br>式会社社外監査役    |
| 監査役      | 佐 藤 明     | 株式会社バリュークリエイト代表取締役<br>株式会社ソケッツ社外取締役                                    |

- (注) 1. 取締役小沢伊弘氏、内田正行氏及び田中秀一氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役小沢伊弘氏及び内田正行氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役三村藤明氏及び佐藤 明氏は、社外監査役であります。
4. 監査役佐藤 明氏は、金融機関における証券アナリストとしての経験を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                       | 員 数        | 報 酬 等 の 額    |
|---------------------------|------------|--------------|
| 取 締 役<br>( うち 社 外 取 締 役 ) | 11名<br>(2) | 81百万円<br>(9) |
| 監 査 役<br>( うち 社 外 監 査 役 ) | 3<br>(2)   | 23<br>(9)    |
| 合 計                       | 14         | 104          |

- (注) 1. 上記には、平成27年12月18日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含み、無報酬の社外取締役1名を除いております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成26年12月19日開催の第50期定時株主総会において年額200百万円以内（但し、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の第29期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る取締役7名（社外取締役は除く）の役員賞与の支払いに対する引当金繰入額13百万円。
6. 株式報酬については、平成26年12月19日開催の第50期定時株主総会において、上記3の取締役の報酬の限度枠内で、抛出金40百万円を上限に市場から取得した株式を、平成27年9月末に終了する事業年度から平成29年9月末に終了する事業年度までの3年間に在任する取締役に対して、役位及び業績等に応じて支給すると決議いただいております。
7. 平成19年12月20日開催の第43期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高が、取締役4名に対し51百万円（うち社外取締役2名に対し9百万円）、監査役2名に対し2百万円（うち社外監査役2名に対し2百万円）あります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において非業務執行取締役及び社外取締役並びに監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、当社と社外取締役小沢伊弘氏、内田正行氏、田中秀一氏並びに社外監査役三村藤明氏、佐藤 明氏は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約による損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額としております。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 取締役小沢伊弘氏は、株式会社アイバックの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は株式会社アイバックとの間に重要な取引関係はありません。
  - ・ 取締役内田正行氏は、ミヤリサン製薬株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社はミヤリサン製薬株式会社との間に重要な取引関係はありません。
  - ・ 取締役田中秀一氏は、三井物産株式会社の業務執行者です。同社は、当社の議決権の22.94%を所有する筆頭株主のその他の関係会社であり、原材料の仕入れにおける主要かつ安定した取引先です。なお、当該原材料の仕入れにおける取引の条件は、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。
  - ・ 監査役三村藤明氏は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所の弁護士（パートナー）であります。また、同氏は、マクニカ・富士エレホールディングス株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社はアンダーソン・毛利・友常法律事務所及びマクニカ・富士エレホールディングス株式会社との間に重要な取引関係はありません。
  - ・ 監査役佐藤明氏は、株式会社パリュークリエイトの代表取締役及び株式会社ソケットの社外取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社パリュークリエイト及び株式会社ソケットとの間に重要な取引関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

|     |         | 活 動 状 況                                                                                    |
|-----|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 小 沢 伊 弘 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席いたしました。豊富な経営経験及び客観的な立場から適宜発言を行っております。                           |
| 取締役 | 内 田 正 行 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席いたしました。医薬品業界における豊富な経験に基づき適宜発言を行っております。                          |
| 取締役 | 田 中 秀 一 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席いたしました。グローバルに展開する商社での海外事業に関する豊富な経験と医薬品業界における見識に基づき適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 三 村 藤 明 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに、監査役会13回のうちすべてに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。               |
| 監査役 | 佐 藤 明   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに、監査役会13回のうちすべてに出席いたしました。証券アナリストの経験に基づき、企業価値創造の観点から適宜発言を行っております。   |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額             | 36百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。
3. 監査役会は、会計監査人による当事業年度監査計画の内容、監査時間及び報酬見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が監査業務に重大な支障をきたし、職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、人の生命・身体に係る医薬品事業の当事者として、常に高い倫理観をもって行動しなければならないとの認識のもと、「コンプライアンスに関する行動規範」、「コンプライアンスに関する行動基準」及び「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンス委員会が中心となって全役職員へのコンプライアンス意識の啓発、浸透を図ります。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、社長に報告します。また、役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、内部通報制度を利用して（社外窓口を含めた経路で）通報・相談することができ、これらの報告・通報に基づき必要な対応をします。なお、役職員の法令等の違反行為については、就業規則に定める賞罰委員会に諮り処分を行います。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の意思決定に係る議事録や「職務権限規程」に基づいて決裁された文書等、取締役の職務に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）は、関連資料を含めて、「文書取扱規程」に定められた期間に準じて適切に保存します。また、必要に応じて閲覧、謄写が可能な条件下で管理します。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「全社リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会においてリスク評価を実施し、全社的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握にあたります。また、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を社長に報告します。

不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき社長を対策本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう対応します。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
以下の項目の実施により、取締役の職務執行の効率化を図ります。
- ・ 取締役と使用人が共有する目標を定め、全社にその浸透を図るとともに、目標達成に向けて「中期経営計画」を策定する。
  - ・ 取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき毎期の業績目標と予算を設定する。
  - ・ 各事業部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策を決定する。
  - ・ 月次の業績は、管理会計データとして経理担当部署から取締役会に報告する。
  - ・ 取締役会は、定期的に前記の報告を受けて、目標未達があれば担当取締役にその要因と改善策を報告させ、目標達成の確度を高める。
- ⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、グループ会社に対し企業理念・経営方針を伝達し、「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社の重要事項については、当社の承認を要することとし、経営内容・財務状態等については、取締役会等において、担当役員から報告を受けます。また、当社及び子会社において内部通報制度を運用し、子会社からは制度の運用状況について適宜、報告を受けるほか、当社の「監査役会規程」及び「内部監査規程」に基づき、当社グループの監査を必要に応じて実施します。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在、監査役の職務を補助するスタッフはいませんが、必要に応じて監査役付スタッフを置くこととします。また、当該スタッフの任免、評価、異動、懲戒については、取締役と監査役の協議により行います。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

業務執行を担当する取締役は、取締役会において随時その担当する業務の執行状況を報告します。

業務執行を担当する取締役及び使用人は全社的に影響を及ぼす重要事項を決定したとき及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、速やかに監査役に報告します。

内部監査室は、内部監査の結果を監査役に報告します。

当社は監査役に報告を行った当社グループの取締役あるいは使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行いません。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営執行会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役あるいは使用人に説明を求める体制をとります。

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるほか、定期協議などで相互の連携を図ります。

監査役は、内部監査室との連携を保ち、必要に応じて内部監査室に調査を求めます。

当社は監査役の職務の執行について生じる費用を支払うため、監査役の意見を聞いたうえで毎年一定額の予算を設けることとし、監査役から外部の専門家（弁護士、公認会計士等）を利用した際の費用について前払や償還を求められた場合は、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、その費用を負担します。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や健全な事業活動に脅威を与える反社会的勢力・団体とのいかなる関係も排除し、不当要求に対して毅然たる対応をします。警察などの外部機関や関連団体との連携に努めるとともに、総務担当部署に「不当要求防止」の窓口を設置し、反社会的勢力の排除のための体制の整備に取り組みます。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各部門の管理職者から選出した委員で構成されたコンプライアンス委員会を定期的また必要に応じて適宜開催し、コンプライアンスに関する教育計画を策定し、当該計画に基づき社内教育を行っています。また、当該委員会では、内部通報制度の運用状況を確認するとともに、各委員からの担当部門における法令・社内規程等の遵守状況の報告を通じて状況を把握し、法令等に関して疑義のある行為が発生した場合または発生する恐れがある場合には、厳正な調査を行い、改善・再発防止策を実施しております。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録や重要事項に関する稟議書等の取締役の職務の執行に関する情報（文書または電磁的記録）は、「文書取扱規程」等の社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行っております。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「全社リスク管理規程」の定めに基づきリスク管理委員会を開催し、当社に関わるリスクの識別、分析を行っています。

また、情報セキュリティ強化のため、ネットワークの社内網整備や情報保存媒体の使用期限を設けるなど、情報漏えいリスクの軽減に努めています。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」及び「職務権限規程」にて取締役会の決議事項及び報告事項を明確に定めるとともに、業務執行に係る重要案件については、取締役会への上程前に経営執行会議に付議し、執行役員による実行の妥当性、リスクの有無等の議論を経ることで、取締役の職務執行の適正性・効率性を図っております。

また、5カ年の中期経営計画に基づき毎年各部門の方針並びに業績目標及び予算を明確にし、社内に共有するとともに、その進捗状況について定期的に経営執行会議にて報告し、必要に応じて対策検討ができるようにしております。

- ⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」にて、子会社が当社の承認を要する事項を定め、それに基づき付議された案件について取締役会で決議しており、毎月開催している定時取締役会では、担当役員から関係会社の財務状況、業務執行状況の報告を受けています。

また、当社及び子会社において内部通報制度を運用し、当社及び子会社の制度の運用状況について、コンプライアンス委員会で適宜確認を行っております。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役付スタッフを置くこととしておりますが、現在当該スタッフはおりません。また、当該スタッフを設置した場合の独立性の確保については、当社の「監査役監査基準」にて定めています。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営執行会議及びコンプライアンス委員会等の重要会議に出席し、社内の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況並びに社内のコンプライアンスの遵守状況を把握するとともに、必要に応じて適宜意見を述べています。

また、監査役は内部監査室と密接な連携を取っており、内部監査報告書を読覧し社内規程等に対する準拠性を監査するとともに、被内部監査部門への内部監査の結果報告の際には、必要に応じて立ち会いを行っていません。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、業績の更なる改善を図ることにより、企業価値の一層の向上を図ることに努めており、現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」については特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>32,309</b> | <b>流動負債</b>        | <b>12,739</b> |
| 現金及び預金          | 6,815         | 支払手形及び買掛金          | 6,291         |
| 受取手形及び売掛金       | 13,072        | 1年内返済予定の<br>長期借入金  | 1,921         |
| 商品及び製品          | 4,641         | リース債務              | 387           |
| 仕掛品             | 2,268         | 未払法人税等             | 599           |
| 原材料及び貯蔵品        | 4,659         | 賞与引当金              | 758           |
| 未収入金            | 70            | 役員賞与引当金            | 8             |
| 繰延税金資産          | 500           | 返品調整引当金            | 11            |
| その他             | 286           | その他                | 2,760         |
| 貸倒引当金           | △5            | <b>固定負債</b>        | <b>6,181</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>15,838</b> | 長期借入金              | 2,653         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,016</b> | リース債務              | 1,943         |
| 建物及び構築物         | 4,134         | 退職給付に係る負債          | 1,052         |
| 機械装置及び運搬具       | 1,428         | その他                | 531           |
| 土地              | 819           | <b>負債合計</b>        | <b>18,921</b> |
| リース資産           | 2,046         | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| 建設仮勘定           | 2,470         | <b>株主資本</b>        | <b>29,278</b> |
| その他             | 116           | 資本金                | 3,799         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,060</b>  | 資本剰余金              | 5,023         |
| のれん             | 1,936         | 利益剰余金              | 21,944        |
| その他             | 1,123         | 自己株式               | △1,488        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,762</b>  | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△53</b>    |
| 投資有価証券          | 128           | その他有価証券評価差額金       | 2             |
| 長期前渡金           | 1,152         | 繰延ヘッジ損益            | △92           |
| 繰延税金資産          | 374           | 為替換算調整勘定           | 31            |
| その他             | 105           | 退職給付に係る<br>調整累計額   | 5             |
| <b>資産合計</b>     | <b>48,147</b> | <b>非支配株主持分</b>     | <b>1</b>      |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>29,226</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>48,147</b> |

# 連結損益計算書

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額      |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                   |       | 34,229 |
| 売 上 原 価                 |       | 20,691 |
| 売 上 総 利 益               |       | 13,537 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 9,969  |
| 営 業 利 益                 |       | 3,568  |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 1     |        |
| そ の 他                   | 39    | 41     |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 35    |        |
| 為 替 差 損                 | 310   |        |
| そ の 他                   | 11    | 357    |
| 経 常 利 益                 |       | 3,251  |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| 補 助 金 収 入               | 46    |        |
| 有 価 証 券 売 却 益           | 36    |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 1     | 83     |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 135   |        |
| 固 定 資 産 圧 縮 損           | 31    |        |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 19    | 187    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |       | 3,148  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,026 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 2     | 1,029  |
| 当 期 純 利 益               |       | 2,118  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益         |       | 0      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |       | 2,118  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から)  
(平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成27年10月1日残高                  | 3,799   | 5,023     | 20,669    | △1,504  | 27,988      |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額     |         |           | △169      |         | △169        |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高     | 3,799   | 5,023     | 20,499    | △1,504  | 27,818      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △674      |         | △674        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |           | 2,118     |         | 2,118       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △0      | △0          |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         |           |           | 15      | 15          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | 1,444     | 15      | 1,460       |
| 平成28年9月30日残高                  | 3,799   | 5,023     | 21,944    | △1,488  | 29,278      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |              |                  |                       | 非 支 配 株 主 分 | 純 資 産 計 |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|---------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |         |
| 平成27年10月1日残高                  | 20                    | -           | 594          | △10              | 604                   | 1           | 28,593  |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額     |                       |             | △38          |                  | △38                   |             | △207    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高     | 20                    | -           | 556          | △10              | 565                   | 1           | 28,385  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |             |              |                  |                       |             |         |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |             |              |                  |                       |             | △674    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                       |             |              |                  |                       |             | 2,118   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |             |              |                  |                       |             | △0      |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                       |             |              |                  |                       |             | 15      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △17                   | △92         | △525         | 15               | △619                  | △0          | △619    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △17                   | △92         | △525         | 15               | △619                  | △0          | 840     |
| 平成28年9月30日残高                  | 2                     | △92         | 31           | 5                | △53                   | 1           | 29,226  |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 OLIC (Thailand) Limited

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (5) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ハ. たな卸資産

当社は、製品及び商品は総平均法、製品及び商品以外は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 7年～50年
- 機械装置及び運搬具 3年～8年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
    - ・ のれんの償却方法及び償却期間      のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。
    - ・ 自社利用のソフトウェア      社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
    - ・ その他の無形固定資産      定額法を採用しております。
  - ハ. リース資産
    - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金      従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ハ. 役員賞与引当金      役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ニ. 返品調整引当金      返品による損失に備えるため、主として返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 当社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 在外子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約
- ・ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

ハ. ヘッジ方針

主に原材料輸入に対して、実需の範囲内で外貨建買入債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結事業年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結事業年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結事業年度については、連結計算書類の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結事業年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結事業年度の期首において、のれん207百万円が減少するとともに、利益剰余金169百万円及び為替換算調整勘定38百万円が減少しております。また、当連結事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当連結事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 未適用の会計基準に関する注記

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

#### (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

#### (2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結事業年度の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の摘要による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### 4. 追加情報

役員向け株式交付信託について

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（株式交付規程に定める受益者要件を満たす者）を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する信託を通じて、当社株式を株式市場から取得し、取締役及び執行役員に対して、株式交付規程に従いその役位及び業績に応じて、毎年11月にポイントを付与し、それに応じた株式を毎年12月に交付するものです。

##### (2) 会計処理

役員向け株式交付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

##### (3) 信託が保有する自己株式

当連結会計期間末において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は53百万円、株式数は24,015株であります。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 圧縮記帳

##### ① 国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 168百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 50百万円  |
| その他       | 2百万円   |
| ソフトウェア    | 0百万円   |
| 計         | 222百万円 |

##### ② 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額しております。

##### 圧縮記帳額

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 24百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 6百万円  |
| その他       | 0百万円  |
| 計         | 31百万円 |

##### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,283百万円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類            | 当連結事業年度期首株式数 | 当連結事業年度増加株式数 | 当連結事業年度減少株式数 | 当連結事業年度末株式数 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式            |              |              |              |             |
| 普通株式             | 15,626,900   | —            | —            | 15,626,900  |
| 合計               | 15,626,900   | —            | —            | 15,626,900  |
| 自己株式             |              |              |              |             |
| 普通株式<br>(注)1.2.3 | 674,922      | 42           | 7,185        | 667,779     |
| 合計               | 674,922      | 42           | 7,185        | 667,779     |

(注) 1. 当連結事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数24,015株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加42株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、役員向け株式交付信託による減少7,185株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成27年12月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 359             | 24              | 平成27年9月30日 | 平成27年12月21日 |
| 平成28年5月12日<br>取締役会    | 普通株式  | 314             | 21              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月1日   |

(注) 1. 平成27年12月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年9月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式31,200株に対する配当金0百万円が含まれております。

(注) 2. 平成28年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、この配当金の基準日である平成28年3月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式24,015株に対する配当金0百万円が含まれております。

② 基準日が当連結事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結事業年度になるもの

| 決議予定                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成28年12月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 359             | 24              | 平成28年9月30日 | 平成28年12月22日 |

(注) 平成28年12月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成28年9月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式24,015株に対する配当金0百万円が含まれております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に自己資金と銀行借入で賄っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用しており、すべて実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ・営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を勘案のうえ、取引先から保証金を預かることにより、リスクの低減を図っております。
- ・有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する株式や国債等の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。
- ・営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、一部外貨建の買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。
- ・借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としており、長期的な資金は固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。
- ・未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。
- ・デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注）2．参照）。

|                           | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| ① 現金及び預金                  | 6,815                   | 6,815       | －           |
| ② 受取手形及び売掛金               | 13,072                  | 13,072      | －           |
| ③ 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 128                     | 128         | －           |
| 資 産 計                     | 20,015                  | 20,015      | －           |
| ① 支払手形及び買掛金               | 6,291                   | 6,291       | －           |
| ② 未払法人税等                  | 599                     | 599         | －           |
| ③ 長期借入金（※）2               | 4,575                   | 4,591       | 16          |
| ④ リース債務（※）3               | 2,331                   | 2,340       | 9           |
| 負 債 計                     | 13,796                  | 13,822      | 25          |
| デリバティブ取引(※) 1             | (243)                   | (243)       | －           |

- (※) 1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（純額）で示しております。  
2. 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。  
3. 1年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

①支払手形及び買掛金、②未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④リース債務

元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分       | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|------------------|
| 非上場株式 (※) | 110              |

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

### 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 6,815         | —                    | —                     | —             |
| 受取手形及び売掛金 | 13,072        | —                    | —                     | —             |
| 合 計       | 19,887        | —                    | —                     | —             |

### 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 1,921         | 653                  | —                    | 2,000                | —                    | —            |
| リース債務 | 387           | 390                  | 390                  | 385                  | 379                  | 397          |
| 合 計   | 2,308         | 1,043                | 390                  | 2,385                | 379                  | 397          |

## 8. リース取引に関する注記

(借主側)

### (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

有形固定資産

医薬品の生産設備（機械及び装置）であります。

#### ② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

|      |        |
|------|--------|
| 1年以内 | 87百万円  |
| 1年超  | 239百万円 |
| 合計   | 326百万円 |

9. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,953円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 141円64銭   |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

特記事項はありません。

# 貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部                 |               |
|------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                     | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>32,474</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>11,829</b> |
| 現金及び預金                 | 6,309         | 支払手形                    | 142           |
| 受取手形                   | 351           | 買掛金                     | 5,705         |
| 売掛金                    | 12,231        | 1年内返済予定の長期借入金           | 1,921         |
| 商品及び製品                 | 4,502         | リース債務                   | 361           |
| 仕掛品                    | 2,211         | 未払金                     | 1,433         |
| 原材料及び貯蔵品               | 4,318         | 未払費用                    | 226           |
| 前渡金                    | 1             | 未払法人税等                  | 599           |
| 前払費用                   | 46            | 未払消費税等                  | 311           |
| 繰延税金資産                 | 493           | 賞与引当金                   | 758           |
| 未収入金                   | 78            | 役員賞与引当金                 | 8             |
| 関係会社短期貸付金              | 1,891         | 返品調整引当金                 | 11            |
| その他の流動資産               | 38            | 為替予約                    | 200           |
| 貸倒引当金                  | △0            | その他の流動負債                | 147           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>15,083</b> | <b>固 定 負 債</b>          | <b>5,892</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>7,586</b>  | 長期借入金                   | 2,653         |
| 建築物                    | 3,792         | リース債務                   | 1,870         |
| 構築物                    | 103           | 受入保証金                   | 191           |
| 機械及び装置                 | 1,015         | 退職給付引当金                 | 1,001         |
| 車両運搬具                  | 1             | 長期未払金                   | 174           |
| 工具、器具及び備品              | 88            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>17,721</b> |
| 土地                     | 487           | 純 資 産 の 部               |               |
| リース資産                  | 2,046         | 科 目                     |               |
| 建設仮勘定                  | 50            | <b>株 主 資 本</b>          | <b>29,926</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,119</b>  | 資 本 金                   | 3,799         |
| 販売権                    | 877           | 資 本 剰 余 金               | 5,023         |
| ソフトウェア                 | 233           | 資 本 準 備 金               | 4,408         |
| 電話加入権                  | 7             | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 615           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>6,378</b>  | 利 益 剰 余 金               | 22,591        |
| 投資有価証券                 | 128           | 利 益 準 備 金               | 164           |
| 関係会社株式                 | 4,615         | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 22,427        |
| 出資金                    | 0             | 別 途 積 立 金               | 5,000         |
| 破産更生債権等                | 1             | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 17,427        |
| 長期前渡金                  | 1,152         | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△1,488</b> |
| 繰延税金資産                 | 377           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △89           |
| その他                    | 102           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2             |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>47,557</b> | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △92           |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>29,836</b> |
|                        |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>47,557</b> |

# 損 益 計 算 書

( 平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額 |        |
|---------------------|-----|--------|
| 売 上 高               |     | 31,993 |
| 売 上 原 価             |     | 19,247 |
| 売 上 総 利 益           |     | 12,745 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |     | 9,212  |
| 営 業 利 益             |     | 3,533  |
| 営 業 外 収 益           |     |        |
| 受取利息及び配当金           | 25  |        |
| その他の営業外収益           | 21  | 46     |
| 営 業 外 費 用           |     |        |
| 支 払 利 息             | 31  |        |
| 為 替 差 損             | 321 |        |
| その他の営業外費用           | 11  | 364    |
| 経 常 利 益             |     | 3,215  |
| 特 別 利 益             |     |        |
| 補 助 金 収 入           | 46  |        |
| 投資有価証券売却益           | 36  | 82     |
| 特 別 損 失             |     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 135 |        |
| 固 定 資 産 売 却 損       | 19  |        |
| 固 定 資 産 圧 縮 損       | 31  | 186    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |     | 3,111  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 969 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △4  | 965    |
| 当 期 純 利 益           |     | 2,146  |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から)  
(平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |           |                   |         |         |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|-------------------|---------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金 |                   |         |         |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 平成27年10月1日 残高           | 3,799   | 4,408     | 615      | 5,023   | 164       | 5,000             | 15,955  | 21,119  |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |         |           |                   |         |         |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |         |           |                   | △674    | △674    |
| 当期純利益                   |         |           |          |         |           |                   | 2,146   | 2,146   |
| 自己株式の取得                 |         |           |          |         |           |                   |         |         |
| 自己株式の処分                 |         |           |          |         |           |                   |         |         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |           |                   |         |         |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -        | -       | -         | -                 | 1,472   | 1,472   |
| 平成28年9月30日 残高           | 3,799   | 4,408     | 615      | 5,023   | 164       | 5,000             | 17,427  | 22,591  |

|                         | 株 主 資 本 |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |             |              |        | 純 資 産 計 |
|-------------------------|---------|--------|------------------|-------------|--------------|--------|---------|
|                         | 自己株式    | 株主資本計  | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等 | 換算合計   |         |
| 平成27年10月1日 残高           | △1,504  | 28,437 | 20               | -           | 20           | 28,458 |         |
| 事業年度中の変動額               |         |        |                  |             |              |        |         |
| 剰余金の配当                  |         | △674   |                  |             |              | △674   |         |
| 当期純利益                   |         | 2,146  |                  |             |              | 2,146  |         |
| 自己株式の取得                 | △0      | △0     |                  |             |              | △0     |         |
| 自己株式の処分                 | 15      | 15     |                  |             |              | 15     |         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        | △17              | △92         | △110         | △110   |         |
| 事業年度中の変動額合計             | 15      | 1,488  | △17              | △92         | △110         | 1,377  |         |
| 平成28年9月30日 残高           | △1,488  | 29,926 | 2                | △92         | △89          | 29,836 |         |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
  - ② その他有価証券
    - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品及び商品は総平均法、製品及び商品以外は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 7年～50年 機械及び装置 8年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
販売権については、5年間の定額法を採用しております。
  - ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間に耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金……………役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。
  - ⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約
- ・ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

主に原材料輸入に対して、実需の範囲内で外貨建買入債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 追加情報

役員向け株式交付信託について

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（株式交付規程に定める受益者要件を満たす者）を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する信託を通じて、当社株式を株式市場から取得し、取締役及び執行役員に対して、株式交付規程に従いその役位及び業績に応じて、毎年11月にポイントを付与し、それに応じた株式を毎年12月に交付するものです。

#### (2) 会計処理

役員向け株式交付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

#### (3) 信託が保有する自己株式

当連結会計期間末において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は53百万円、株式数は24,015株であります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 圧縮記帳

##### ① 国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳累計額

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 167百万円 |
| 構築物       | 0百万円   |
| 機械及び装置    | 50百万円  |
| 工具、器具及び備品 | 2百万円   |
| ソフトウェア    | 0百万円   |
| 合計        | 222百万円 |

##### ② 当期において、国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳額

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 24百万円 |
| 機械及び装置    | 6百万円  |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円  |
| 合計        | 31百万円 |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,325百万円

#### (3) 保証債務

関係会社のリース取引に対して債務保証を行っております。

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| OLIC(Thailand)Limited | 23百万円 |
|-----------------------|-------|

#### (4) 関係会社に対する金銭債権債務

|        |       |
|--------|-------|
| 短期金銭債権 | 15百万円 |
| 短期金銭債務 | 0百万円  |

## 5. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 営業取引による取引高      | 39百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 24百万円 |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類              | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|--------------------|------------|------------|------------|-----------|
| 自己株式               |            |            |            |           |
| 普通株式<br>(注)1. 2. 3 | 674,922    | 42         | 7,185      | 667,779   |
| 合計                 | 674,922    | 42         | 7,185      | 667,779   |

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数24,015株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加42株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、役員向け株式交付信託による減少7,185株であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### ① (繰延税金資産)

|            |               |
|------------|---------------|
| 退職給付引当金    | 306百万円        |
| 賞与引当金繰入額否認 | 234百万円        |
| たな卸資産評価損   | 75百万円         |
| 繰延ヘッジ損益    | 41百万円         |
| 未払事業税      | 40百万円         |
| 賞与社会保険料否認  | 33百万円         |
| その他        | 140百万円        |
| 繰延税金資産 合計  | <u>872百万円</u> |

#### ② (繰延税金負債)

|              |               |
|--------------|---------------|
| その他有価証券評価差額金 | 1百万円          |
| 繰延税金資産の純額    | <u>871百万円</u> |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 法定実効税率               | 33.1%        |
| (調整)                 |              |
| 法人税等特別控除             | △5.1%        |
| 住民税均等割               | 0.5%         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.4%         |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.0%         |
| その他                  | 0.1%         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>31.0%</u> |

### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を、平成28年10月1日から開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、32.3%から30.9%に、平成30年10月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、32.3%から30.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)は64百万円減少し、法人税等調整額は61百万円増加しております。

## 8. リース取引に関する注記

(借主側)

### (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

有形固定資産

医薬品の生産設備（機械及び装置）であります。

#### ② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 87百万円  |
| 1年超 | 239百万円 |
| 合計  | 326百万円 |

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等（会社等の場合に限る。）

| 種類       | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又は職<br>業 | 議決権<br>の所有<br>割合(%) | 等<br>有<br>の<br>議<br>決<br>権<br>の<br>所<br>有<br>割<br>合<br>(%) | 関連当事<br>者との関<br>係 | 取引の内容            | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|------------|---------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------------------------------------------------|-------------------|------------------|---------------|-----|---------------|
| その他の関係会社 | 三井物産㈱      | 東京都千代田区 | 341,481           | 総合商社              | (被所有)直接<br>22.94    |                                                            | 原材料の仕入等           | 原材料の仕入<br>(注1,2) | 3,553         | 買掛金 | 1,359         |

(2) 関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                | 所在地       | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又は職<br>業 | 議決権<br>の所有<br>割合(%) | 等<br>有<br>の<br>議<br>決<br>権<br>の<br>所<br>有<br>割<br>合<br>(%) | 関連当事<br>者との関<br>係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------------------|-----------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------------------------------------------------|-------------------|---------------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | OLIC(Thailand)Limited | タイ王国アユタヤ県 | 431               | 医薬品等の受託製造事業       | (所有)直接<br>99.93     |                                                            | 製品の仕入保証金の拠出の保証    | 債務保証<br>(注3)  | 23            | -     | -             |
|     |                       |           |                   |                   |                     |                                                            | 資金の貸付             | 資金の貸付<br>(注4) | 1,891         | 短期貸付金 | 1,891         |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 原材料の仕入等の取引条件は、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。
3. OLIC(Thailand)Limitedのリース取引に対して債務保証を行っております。
4. OLIC(Thailand)Limitedに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,994円54銭
- (2) 1株当たり当期純利益 143円51銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. その他の注記

特記事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月15日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、富士製薬工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月15日

富士製薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、富士製薬工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については子会社の取締役及び使用人等と意思疎通と情報交換を図り、子会社の事業について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年11月17日

富士製薬工業株式会社 監査役会

常勤監査役 徳 永 賢 一 ㊟

社外監査役 三 村 藤 明 ㊟

社外監査役 佐 藤 明 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としており、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案して財務体質の強化に必要な内部留保にも意を用い、第52期の期末配当金につきましては1株につき24円とさせていただきますと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金24円とさせていただきますと存じます。  
なお、この場合の配当総額は359,595,264円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成28年12月22日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、独立的な立場から、幅広い見識を当社経営に活かすべく社外取締役を1名増員する一方、戦略的かつ機動的に意思決定を行うため、社内取締役を2名減員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いまいひろふみ<br>今井博文<br>(昭和39年5月13日生)<br><br>再任  | 昭和62年4月 当社入社<br>平成2年12月 取締役<br>平成10年5月 代表取締役専務<br>平成10年12月 代表取締役社長<br>平成24年10月 OLIC (Thailand) Limited<br>Director<br>平成27年1月 社長執行役員<br>平成28年4月 代表取締役会長（現任）                                                                                                                                                  | 2,026,249株 |
| 2     | たけまさえいじ<br>武政栄治<br>(昭和33年11月12日生)<br><br>再任 | 昭和58年4月 三井物産(株)入社<br>平成16年12月 三井物産(株)<br>有機化学品本部 有機化学品部 関西精密化学品室長<br>平成19年4月 化学品第一本部 有機化学品部 プライマリヘルスケア事業室長<br>平成21年6月 総合メディカル(株)出向<br>経営戦略部担当 部長<br>平成24年6月 三井物産(株)<br>九州支社 業務部長<br>平成26年4月 当社入社<br>事業開発部長<br>OLIC (Thailand) Limited<br>Director（現任）<br>平成26年12月 取締役<br>平成27年1月 執行役員<br>平成28年4月 代表取締役社長（現任） | 1,306株     |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | かき い たか ゆき<br>笠井隆行<br>(昭和35年4月2日生)<br><br>新任   | 昭和60年4月 塩野義製薬㈱入社<br>平成14年4月 生産技術研究所CMCオフィス長兼<br>治験薬製造室長<br>平成18年6月 武州製薬㈱出向<br>代表取締役社長<br>平成22年4月 同社入社<br>代表取締役社長<br>平成28年4月 会長<br>平成28年10月 当社入社<br>副社長兼生産本部長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                              | 0株             |
| 4         | こ ざわ まさき ゆき<br>小澤雅之<br>(昭和29年3月13日生)<br><br>再任 | 昭和53年4月 日本メルク万有㈱（現MSD㈱）入<br>社<br>平成8年7月 ブリストル・マイヤーズ㈱<br>マーケティング部 抗がん剤室 部<br>長<br>平成13年1月 マーケティング2部（抗がん剤）<br>取締役<br>平成17年5月 抗がん剤部門（営業・マーケティ<br>ング統括）取締役<br>平成18年1月 常務執行役員取締役<br>平成23年11月 独立行政法人 国立がん研究セン<br>ター中央病院 臨床試験支援室 特<br>任専門員<br>平成24年11月 当社入社<br>マーケティング本部 特別顧問<br>平成25年10月 経営企画部長<br>平成25年12月 取締役（現任）<br>平成26年4月 OLIC (Thailand) Limited<br>Director（現任）<br>平成27年1月 執行役員<br>平成27年10月 研究開発本部長（現任）<br>平成28年10月 常務執行役員（現任）<br>開発戦略部長（現任） | 1,906株         |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | いの うえ せい いち<br>井上 誠一<br>(昭和33年8月15日生)<br><br>再任 | 昭和58年4月 ㈱日本興業銀行入行<br>平成15年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ<br>経営企画部企画第1チーム次長<br>平成21年4月 ㈱みずほコーポレート銀行<br>営業第6部長<br>平成23年4月 ㈱みずほ証券<br>グローバル投資銀行部門 部門長<br>代理<br>平成24年6月 オザックス㈱<br>専務取締役専務執行役員<br>平成26年4月 当社入社<br>社長付 特別顧問<br>平成26年12月 取締役(現任)<br>特命事項担当<br>平成27年1月 執行役員<br>平成27年10月 コーポレート企画部長(現任)<br>平成28年7月 OLIC (Thailand) Limited<br>Director (現任)<br>平成28年10月 常務執行役員(現任)<br>コーポレート本部長(現任) | 1,306株         |
| 6         | こ ざわ ただ ひろ<br>小沢 伊弘<br>(昭和24年10月24日生)<br><br>再任 | 昭和61年6月 ㈱アイバック設立<br>代表取締役社長(現任)<br>平成5年10月 当社社外取締役<br>平成6年12月 当社社外監査役<br>平成15年12月 当社社外取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 6,100株         |
| 7         | うち だ まさ ゆき<br>内田 正行<br>(昭和24年5月1日生)<br><br>再任   | 昭和52年10月 藤沢薬品工業㈱(現アステラス製<br>薬㈱)入社<br>平成13年12月 ミヤリサン㈱(現ミヤリサン製薬<br>㈱)<br>取締役海外事業部長<br>平成15年4月 代表取締役社長(現任)<br>平成15年12月 当社社外取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                               | 3,000株         |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | たなか ひでかず<br>田中 秀一<br>(昭和44年3月28日生)<br><br>再任   | 平成3年4月 三井物産(株)入社<br>平成17年10月 Cornerstone Research & Development, Inc. 出向<br>Senior Vice President, Strategic Development<br>平成21年2月 (株)エムエムネット出向<br>代表取締役副社長<br>平成23年9月 三井物産(株)<br>コンシューマーサービス事業本部 メディカルヘルスケア事業第二部 医療品物流事業室長<br>平成25年4月 コンシューマーサービス事業本部 メディカルヘルスケア事業第二部 医薬品事業室長<br>平成26年4月 コンシューマーサービス事業本部 メディカルヘルスケア事業第二部 医薬事業開発第一室長(現ヘルスケア・サービス事業本部 ファーマ事業部 医薬事業開発第一室長) (現任)<br>平成26年12月 当社社外取締役 (現任) | 0株             |
| 9         | ひら い けい じ<br>平井 敬二<br>(昭和24年10月31日生)<br><br>新任 | 昭和47年4月 杏林製薬(株)入社<br>平成14年6月 取締役 創薬研究本部長<br>平成17年6月 取締役 常務執行役員 創薬研究本部長<br>平成18年1月 (株)キョーリン (現キョーリン製薬ホールディングス(株))取締役 知的財産担当<br>平成19年6月 取締役 常務執行役員 知的財産担当<br>杏林製薬(株) 取締役 専務執行役員 研究本部長 知的財産担当<br>平成20年6月 (株)キョーリン 取締役 専務執行役員 研究・開発・知的財産担当<br>杏林製薬(株) 取締役 専務執行役員 研究本部長 開発本部・知的財産担当<br>平成21年6月 杏林製薬(株) 代表取締役社長<br>研究開発本部長 事業開発部担当<br>平成24年6月 取締役相談役<br>平成25年6月 相談役 (現任)                                      | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小沢伊弘氏、内田正行氏、田中秀一氏及び平井敬二氏は、社外取締役候補者であります。
3. 小沢伊弘氏には、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の当社の社外取締役及び社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって23年となります。
4. 内田正行氏には、医薬品業界における幅広い見識と経営者としての豊富な経験を当社経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって13年となります。
5. 田中秀一氏には、グローバルに展開する商社での海外事業に関する豊富な経験と医薬品業界における見識を当社経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、三井物産株式会社の業務執行者であり、同社は、当社の議決権の22.94%を所有する筆頭株主のその他の関係会社であり、原材料の仕入れにおける主要かつ安定した取引先です。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
6. 平井敬二氏には、医薬品企業での経営者としての経験及び研究開発で培った豊富な見識を当社経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
7. 小沢伊弘氏、内田正行氏及び田中秀一氏とは、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする責任限定契約を締結しており、小沢伊弘氏、内田正行氏及び田中秀一氏が原案どおり選任された場合、同契約を継続いたします。
8. 平井敬二氏が原案どおり選任された場合、同氏と会社法第425条第1項に定める金額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

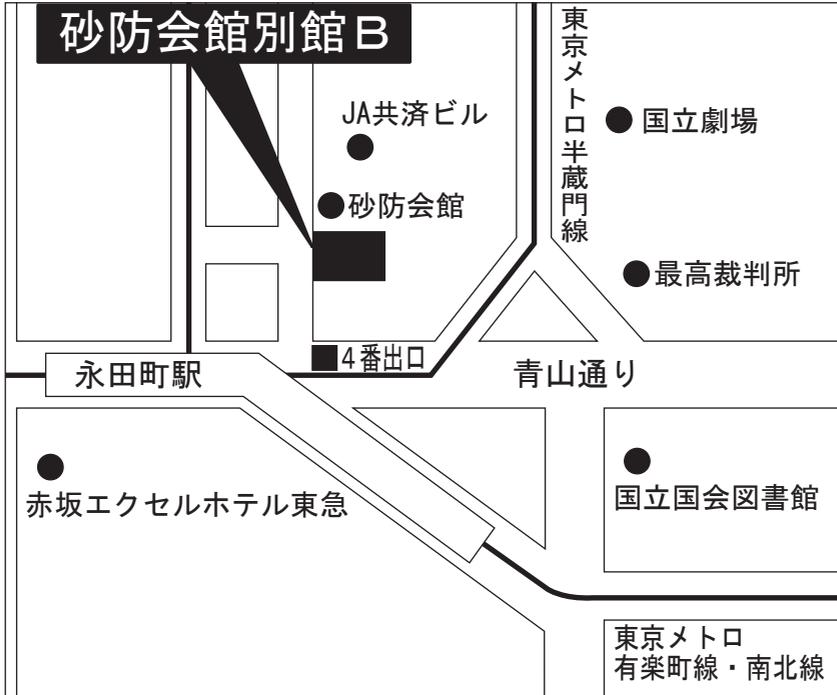
以 上





# 定時株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区平河町二丁目7番5号  
砂防会館別館B 1階「木曾」



\*お車でのご来場はご遠慮くださるようお願いいたします。

最寄駅 東京メトロ・半蔵門線 ————— 永田町駅4番出口徒歩1分

- ・南北線
- ・有楽町線